



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO

(氏名) 新井 純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長

(氏名) 吉岡 勉

TEL 03-5531-5591

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,953,808	12.3	75,430	413.2	76,204	501.2	60,295	—
24年12月期	2,629,261	△5.1	14,697	△75.6	12,674	△79.5	1,013	△95.6

(注) 包括利益 25年12月期 62,251百万円 (—%) 24年12月期 2,366百万円 (△90.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	160.09	—	21.9	6.0	2.6
24年12月期	2.69	—	0.4	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 1,496百万円 24年12月期 △924百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,295,831	325,352	23.2	798.17
24年12月期	1,233,193	273,783	20.3	663.33

(参考) 自己資本 25年12月期 300,618百万円 24年12月期 249,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	95,133	△27,534	△57,193	27,428
24年12月期	41,922	△17,747	△21,391	16,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	6,780	669.3	2.7
25年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	13,560	22.5	4.9
26年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		36.6	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,560,000	10.2	20,000	△53.8	20,000	△54.5	15,000	△50.1	円 銭 39.83
通期	3,150,000	6.6	53,000	△29.7	53,000	△30.4	37,000	△38.6	98.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	376,850,400 株	24年12月期	376,850,400 株
② 期末自己株式数	25年12月期	213,372 株	24年12月期	227,342 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	376,623,693 株	24年12月期	376,623,640 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,708,318	10.2	52,906	141.1	54,041	142.1	35,426	—
24年12月期	2,457,814	△5.9	21,942	△72.4	22,320	△73.2	3,015	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	94.05	—
24年12月期	8.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,145,246	239,870	20.9	636.79
24年12月期	1,107,732	214,307	19.3	568.92

(参考) 自己資本 25年12月期 239,870百万円 24年12月期 214,307百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,410,000	9.4	7,000	△81.4	5,000	△79.4	13.28
通期	2,880,000	6.3	27,000	△50.0	16,000	△54.8	42.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析イ. 次期見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア) 当期の経営成績

【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安の進行と株価上昇により個人消費や企業収益が改善し、総じて景気の回復基調が続いたものの、円安は消費者物価の上昇や貿易収支の赤字拡大をもたらしました。

年初ドバイ原油 1 バレル107ドル台で始まった原油価格は、2月に113ドル台まで上昇した後、4月にかけて下落し一時96ドル台を記録しましたが、その後徐々に上昇に転じ8月末には再び113ドル近くとなりました。9月以降は102ドルから110ドルの間で推移し、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル108ドル台となりました。

外国為替相場は、年初1ドル86円台で始まり、5月には103円台まで円が下落しました。その後は一転して円高が進み、6月半ばには93円台まで円は上昇しましたが、7月以降は底堅く推移し、11月以降はドル買いが進み、1ドル105円台での越年となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成24年12月期 連結会計年度	109.0	79.8	102.6
平成25年12月期 連結会計年度	105.5	97.7	129.8
増 減	△3.5	+17.9	+27.2

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は主として石油製品価格上昇の影響により、前連結会計年度比12.3%増の2兆9,538億円となりました。

損益面につきましては、石油事業における原油価格上昇に伴うたな卸資産評価益の発生、エネルギーソリューション事業における国内向け太陽電池販売の拡大等により、営業利益は754億円（前連結会計年度比607億円の増益）、経常利益は762億円（前連結会計年度比635億円の増益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益相当額は418億円（前連結会計年度比306億円の増益）となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益や補助金収入等の特別利益が、固定資産処分損や減損損失等の特別損失を上回った結果、6億円の純利益となり、税金等調整前当期純利益は768億円（前連結会計年度比644億円の増益）となりました。この結果、法人税・住民税及び事業税が214億円発生したものの、連結子会社のソーラーフロンティア株式会社における繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、法人税等調整額に62億円の増益効果が発生したため、連結当期純利益は602億円（前連結会計年度比592億円の増益）となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。

【石油事業】

原油調達に関しましては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国およびシェルグループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう、マーケットの動きに応じて機動的な原油調達を行いました。

製造・供給面におきましては、安全かつ安定的な操業をベースとしつつ、変化する国内外の需要やマーケットに機敏に対応しつつ最適生産に努めました。国内市場への販売に加え、シェルグループのネットワークを活用し、堅調なマーケットを維持する軽油・ジェット燃料等の中間留分を中心に積極的な輸出を行うことにより、当連結会計年度を通じて高い製油所稼働率を実現しております。また、3月の東燃ゼネラル石油株式会社との基本合意に基づき、より効率的な供給体制の構築に向けて、精製・供給・流通部門の協業について検討を進め、原料及び原油船の融通を実現しております。

国内における燃料販売に関しましては、低燃費車の普及、産業用燃料の消費減少等の構造的な要因により、石油製品の需要が低下するなかにおいても、当社は、ガソリンや灯・軽油、重油等の主要な燃料油の合計で、ほぼ前連結会計年度の販売実績を維持いたしました。給油所で展開されるリテール施策の一つとして推進している異業種間の共通ポイントサービス「Ponta」は、加盟社数が12月末時点で70社となり、会員数は5,900万人を突破いたしました。これは日本の人口の約2人に1人が会員として登録していただいている計算となり、加盟各社からの更なる新規顧客獲得の強化につながるものであります。また、読み取り機にかざすだけでいつもの給油メニューのご注文・

お支払いが可能なICキーホルダー「Shell EasyPay」は、12月末時点の発行本数が、前連結会計年度比約35万本増の77万本を突破し、より多くのお客様に便利な決済方法としてご支持いただいております。

燃料油以外の付加価値製品に関しましては、長寿命や省燃費といったお客様のニーズに合致した自動車用・工業用の潤滑油・グリースや、環境対応型・景観対応型アスファルトの研究開発を継続的に行いました。シェルグループ独自の合成油を活用した「シェルヒートトランスファーオイルS4X」「シェルバキュームポンプオイルS4RX」等の新製品を開発し、製品の差別化を図るとともに、施工温度を30度程度下げること、CO2削減に貢献する中温化アスファルト「キャリメックスART」をはじめとする付加価値製品の販売を推進しました。

石油化学事業につきましては、原料としてのシェールガス利用が米国を中心に拡大したことで、ベンゼンのグローバル市場への供給量が相対的に減少しました。また、アジアにおけるポリエステルの旺盛な需要に伴い、原料となる混合キシレンの需要が大きく伸びた結果、これらの市場価格が当連結会計年度を通じて堅調に推移したため、当社は当該製品の製造や販売を前連結会計年度比1%拡大し、収益の最大化を図りました。

LPガス事業に関しましては、12月にコスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社と、LPガスの輸入・調達から、物流、出荷基地の運営、国内卸売、ならびに海外トレーディングまでの事業統合について、検討を開始することを合意いたしました。あわせて当社は、コスモ石油株式会社および住友商事株式会社と、LPガスの国内小売販売事業の統合についても検討を開始することを合意いたしました。

以上の取り組みに加え、全社企業変革活動として4月より「ダントツプロジェクト」を開始いたしました。本プロジェクトは、将来のいかなる事業環境下においても事業効率・コスト競争力の両面で優位性を確保することを目的とし、構造的コスト削減やビジネスプロセスの抜本的改革等を施策の柱として、平成27年度までの3年間で実行するものです。この目的の下、サプライチェーンの各領域において新たな原価・経費低減策や付加価値創造を推進し、変革活動をスタートすることができました。

このような取り組みの結果、原油価格上昇に伴う石油製品価格の上昇やたな卸資産評価益の発生もあり、石油事業の売上高は2兆8,030億円（前連結会計年度比10.4%増収）、営業利益は561億円（前連結会計年度比279億円増益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は、激しい国内競争環境のもと、燃料油マージンの低迷により、前述の取り組みにもかかわらず、217億円（前連結会計年度比49億円の減益）となりました。

【エネルギーソリューション事業】

太陽電池事業につきましては、再生可能エネルギー固定価格全量買取制度の追い風を受けて、引き続き需要が急拡大する国内市場向けの販売を強化し、住宅用・産業用・大型プロジェクト（メガソーラー）への納入を積極的に進めました。特に、住宅向け販売に関しましては、「くらべなければ、もったいない！」をテーマに、ソーラーパネルから飛び出してきた不思議なネコ「クラベルくん」が「実発電量」「保証期間」「品質」の3点で比較検討する新CMを開始するなど更なる販売強化を目指しました。さらには、パネル販売にとどまらず、プロジェクト開発から設計、資金調達、建設、運営、売却までを一体化したビジネスモデルが評価され、国内外の優良企業と共同で太陽光発電所開発事業を進める取り組みを展開しました。これらの活発な販売活動を支えるべく、主力の国富工場（宮崎県、公称年産能力900MW）は年初よりフル生産を続け、休止していた第2工場（宮崎県、公称年産能力60MW）も7月より稼働を再開しました。

同じく7月には、CIS 薄膜太陽電池（*1）のラインナップの中で過去最高出力（170W）となる「SF170-S」を市場投入し、11月からは、CIS技術の強みを生かした薄さと軽さを誇る新製品「Solacis Neo」の発売を開始しました。加えて、施工時間を大幅短縮する新工法（クロスワン工法）を採り入れた架台を投入し、国内住宅市場での販売強化に寄与しました。このように当連結会計年度は、販売数量の大幅な改善にとどまらず、製品の付加価値向上も実現しました。以上のような販売施策に加えて、継続的なコスト削減努力を行った結果、収支構造の改善が進み、太陽電池事業として初めて通期経常黒字を達成しました。

研究開発面では、CIS薄膜太陽電池のセルとして世界記録となるエネルギー変換効率19.7%（独立行政法人産業技術総合研究所で測定）を1月に達成しました。さらに、12月には次世代の太陽電池技術として注目されているCZTS薄膜太陽電池（*2）に関する共同研究において、CZTS薄膜太陽電池セルでのエネルギー変換効率が12.6%（米ニューポート社測定）に達し、平成24年に達成した世界記録を再び更新しました。この世界記録更新は、変換効率の向上や実用化に向けた、将来の更なる技術革新のための明るい材料といえます。

また12月には、新技術の商業化と大幅なコスト低減を目指した東北工場（公称年産能力150MW）を宮城県黒川郡大衡村に建設する旨（平成27年3月までに稼働予定）を決定いたしました。

電力事業につきましては、当社が出資する高効率大型天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」の1号機および2号機が継続して安定運転を行っており、東日本大震災以降の電力需給の変化に対応し、社会に対する電力の安定供給に貢献しつつ、前連結会計年度比増益を達成いたしました。3号機の増設工事も平成28年3月までの運転開始を目指し順調に進捗しております。自社発電所の拡充に関しましては、ソーラーフロンティア株式会社のCIS薄膜太陽電池を活用した発電設備が自社遊休地で運転を開始するとともに、京浜製油所扇町工場跡地での木質ペレットを主な燃料とするバイオマス発電所新設(4.9万kW)への投資を決定し、平成27年末の運転開始を目指して建設準備を進めるなど、環境に優しい電源の開発も順調に進めております。

このような取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は1,412億円(前連結会計年度比80.4%増収)、営業利益は175億円(前連結会計年度比329億円の増益)となりました。

*1 CIS 薄膜太陽電池

: 銅(Copper)、インジウム(Indium)、セレン(Selenium)を主成分として、当社の独自技術で生産する次世代太陽電池であり、実環境下での発電能力やデザイン性に優れ、カドミウムを含まず環境に優しいことが特徴です。

*2 CZTS太陽電池

: 銅(Copper)、亜鉛(Zinc)、スズ(Tin)、硫黄(Sulfur)、セレン(Selenium)を主成分としレアメタルを使用しないため、コスト競争力に優れ量産化に適した将来性のある技術です。

【その他事業】

その他事業においては、建設工事や自動車用品の販売、当社所有のオフィスの賃貸等を行っており、その売上高は95億円(前連結会計年度比15.0%減収)、営業利益は17億円(前連結会計年度比2億円の減益)となりました。

イ) 次期の見通し

平成26年度における損益見通しは以下の通りです。

石油事業においては、安定供給を前提とした上で需給動向に機敏に適応する生産・供給オペレーションを行い、リテール販売における顧客基盤の拡充と産業用販売における顧客ニーズに対応した営業活動を継続・強化するとともに、構造的コスト競争力の改善を進化させます。

一方、エネルギーソリューション事業においては、安定操業をベースとした電力事業に加えて、太陽電池事業において、国内販売フォーカスを継続するとともに、システム販売の拡大を実施し、また更なる生産効率の改善を図ってまいります。

これらのことにより、連結売上高3兆1,500億円(単体2兆8,800億円)、連結経常利益530億円(単体270億円)、連結当期純利益370億円(単体160億円)と予想しております。なお、上記見通しは、原油価格については1バレル103ドル、為替レート1ドル105円を前提としており、たな卸資産の評価の影響については、見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

ア) 貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は1兆2,958億円となり、前連結会計年度末に比べ626億円増加しました。これは、主に、円安の影響を受けて原油価格が上昇したこと等により売掛金やたな卸資産が増加したためです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ515億円増加して3,253億円となりました。これは主に連結当期純利益等の増加要因が中間・期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて110億円増加して9,704億円となりました。これは、主に、円建の原油調達価格が上昇したこと等により買掛金が増加したためです。なお、有利子負債残高は2,209億円となり、前連結会計年度末に比べ447億円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.2%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の663.33円から798.17円となりました。

イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ104億円増加し、274億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は951億円の純収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（768億円）および非資金取引である減価償却費（406億円）等の増加要因によるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、275億円の純支出となりました。給油所施設の操業維持や製油所の付加価値向上に関する投資のほか、売電用発電施設の新設等に関する投資などが主な内訳であります。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払等により、571億円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	20.1	20.1	21.2	20.3	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	23.5	16.2	14.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	3.4	5.5	6.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	24.7	12.4	9.7	23.8

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2) / 営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額1,500億円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほ銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)100億円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

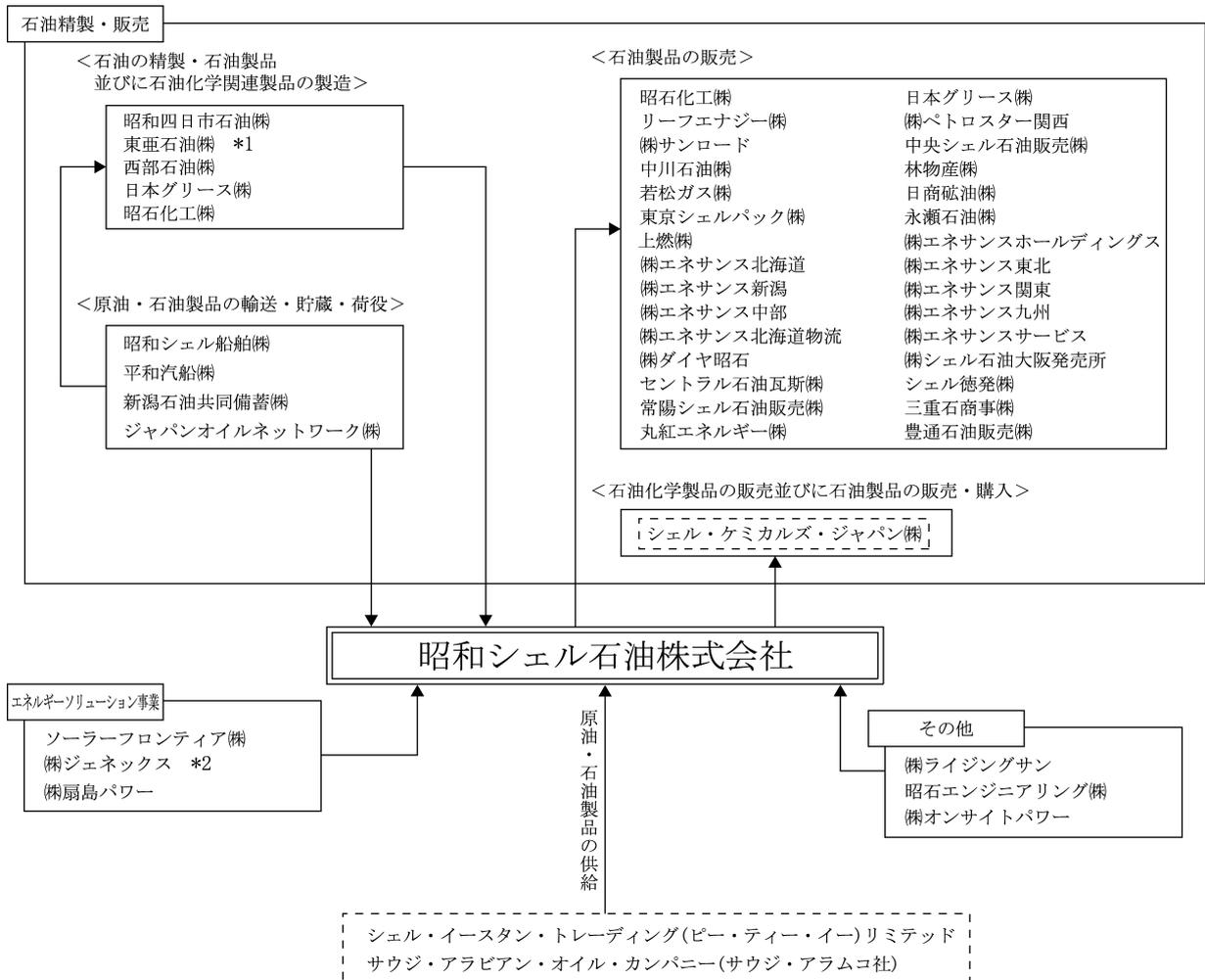
利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的かつ魅力的な配当を実現し、併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

2. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は31社、持分法適用関連会社は12社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、エネルギーソリューション事業（太陽電池、電力）、その他（不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売、分散電源等）を行っております。

当社及び関係会社のセグメント及び位置付けは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社	
石油事業	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱	日本グリース㈱ 昭石化工㈱	西部石油㈱
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶㈱	平和汽船㈱	新潟石油共同備蓄㈱ ジャパンオイルネットワーク㈱
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース㈱ ㈱サンロード 中央シェル石油販売㈱ リーフェナジー㈱ 若松ガス㈱ 永瀬石油㈱ ㈱エネサンスホールディングス ㈱エネサンス東北 ㈱エネサンス関東 ㈱エネサンス九州 ㈱エネサンスサービス	東京シェルバック㈱ 昭石化工㈱ ㈱ペトロスター関西 林物産㈱ 中川石油㈱ 日商砥油㈱ 上燃㈱ ㈱エネサンス北海道 ㈱エネサンス新潟 ㈱エネサンス中部 ㈱エネサンス北海道物流	丸紅エネルギー㈱ セントラル石油瓦斯㈱ ㈱シェル石油大阪発売所 ㈱ダイヤ昭石 豊通石油販売㈱ 常陽シェル石油販売㈱ 三重石商事㈱ シェル徳発㈱
エネルギーソリューション事業	太陽電池、電力	(当社) ソーラーフロンティア㈱	㈱ジェネックス	㈱扇島パワー
その他	不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売、分散電源ほか	(当社) 昭石エンジニアリング㈱	㈱ライジングサン ㈱オンサイトパワー	



*1 …東京証券取引所(第二部)に上場

*2 …東亜石油㈱の連結子会社

「 」は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の新たな飛躍と永続的发展は、適正な利潤を確保し、強固な経営基盤と健全な企業体質を築きつつ、社会に貢献することによって達成されると考えております。この認識を基本とし、以下の経営理念を定めております。

- ①常に顧客志向の精神をもって、創意工夫、技術革新に努め、環境保全、エネルギーの安定供給と安全操業をはじめとする社会的責務を遂行しつつ会社の発展を図る。
- ②シェルグループ諸会社と緊密な関係を保ち、国際感覚の涵養に努めるとともに、自らの判断と責任において変化に対応できる日本的経営を行う。
- ③企業目標の達成をめざし、高い理想と信頼の絆で結ばれた、活力にあふれる明るい人間集団を形成する。
- ④共に考え、共に汗する全員参加により生産性の向上に努め、ゆるぎない企業基盤のもとに、豊かな未来を築く。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、カレント・コスト・オブ・サプライベース（たな卸資産の在庫評価の影響を除いたもの）で計算した連結経常利益相当額です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2009年に策定した中期経営ビジョン「EPOCH 2010」で掲げた目標「社会やお客様に選ばれるエネルギーソリューション・プロバイダーを目指す」をベースに、さらに当社グループが国内石油精製販売会社から、「世界市場に選ばれるグローバル・エネルギーソリューション・プロバイダー」へステップチェンジするための戦略として、2013年度から2017年度までの5年間の「中期経営アクションプラン」を策定し、2013年2月に公表しました。戦略の柱と目標は以下のとおりです。

<中期経営アクションプランにおける戦略の柱>

強固な国内事業基盤をベースに海外事業展開へ

- ・石油事業の収益力強化
国内NO1の収益体質となる
- ・太陽電池事業の競争力強化
グローバルリーダーとなる
- ・成長の芽の育成
次世代の商材、事業モデルを育成する
- ・電力事業の展開
事業規模および発電源メニューを拡大する

<中期経営アクションプランにおける目標>

- ・成長戦略を維持しつつ、安定的かつ魅力的な配当の実現
- ・法令違反・行動原則違反ゼロ
- ・操業中の事故・労働災害・品質事故発生件数ゼロ

なお、「中期経営アクションプラン」の詳細につきましては、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-shell.co.jp/ir/financial/midtermvision.html>

(4) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、省エネルギーの推進、燃料消費効率の改善、少子高齢化の進行等による石油製品の国内需要低下に加え、エネルギー供給構造高度化法が業界の供給体制へ及ぼす影響等、不透明な事業環境の変化に対する機動的な対応が求められます。当社は、他社に先駆け、余剰生産能力の削減を行うなど構造的なコスト削減に取り組むと同時に、国内外の製品価格動向を見ながら輸出を促進することにより、製油所設備の活用最大化を図ることで、高稼働かつ付加価値の高い生産・供給体制を確立してまいりました。また、業界を包含する厳しい精製マージン環境に対応するため、安定供給を確保しつつ、国内外において優位性を有する生産体制を引き続き維持する

とともに、石油化学品増産を含む生産ポートフォリオの見直しを行い、変化する顧客ニーズに柔軟に応える製品・サービスの提供を実現することで、更なる高付加価値化を追求してまいります。また、LPガス事業統合に関する検討を進め、効率的な販売・物流網の構築、事業拡大に向けた機会を模索してまいります。

エネルギーソリューション事業におきましては、太陽電池の堅調な国内需要の伸びを反映して、引き続き好調な販売を見込んでおります。一方で、再生可能エネルギー固定価格全量買取制度による買取価格の引き下げも今後見込まれるなか、当社は、住宅向け販売の強化や比較的小型の産業向け需要の取り込みを行うとともに、グリッドパリティ（太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電コストが、通常の系統電力のコストと同等となること）の達成に向け、たゆまぬシステムコスト削減および研究開発の強化を行うことで、競争力のある発電源としての地位を確立してまいります。また上記施策に加え、メガソーラー発電所のビジネスモデルを拡充してまいります。また今後、国内市場の成熟化が想定されるなか、当面は国内市場に軸足を置いたビジネス展開を図る一方で、東北の新工場を、将来海外生産拠点を築くためのモデル工場として位置づけ、今後の販売のグローバル展開に向けた準備も進めてまいります。また、電力事業を取り巻く環境は、今後のエネルギー政策の動向に伴い、大きな変化が想定されます。既存発電所の安定かつ効率的な運営を図ることを基盤とし、扇島パワーステーションの拡張やバイオマス発電プロジェクトの建設工事および販売ポートフォリオの最適化を着実に進め、更なる事業の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,175	28,635
受取手形及び売掛金	377,552	391,257
商品及び製品	152,362	158,640
仕掛品	1,985	1,622
原材料及び貯蔵品	123,141	163,347
繰延税金資産	6,642	13,540
その他	32,057	30,683
貸倒引当金	△591	△452
流動資産合計	711,325	787,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	313,429	311,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△210,007	△211,496
建物及び構築物(純額)	103,422	99,767
タンク	84,564	85,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,249	△74,917
タンク(純額)	10,314	10,833
機械装置及び運搬具	575,047	585,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△427,637	△451,393
機械装置及び運搬具(純額)	147,409	133,758
土地	157,735	155,911
建設仮勘定	5,478	3,847
その他	26,655	26,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,351	△19,565
その他(純額)	6,303	6,973
有形固定資産合計	430,662	411,092
無形固定資産		
のれん	1,409	1,448
借地権	4,025	3,987
ソフトウェア	4,857	5,485
その他	240	238
無形固定資産合計	10,532	11,160
投資その他の資産		
投資有価証券	37,684	40,139
長期貸付金	5,740	7,255
繰延税金資産	21,614	20,411
その他	16,306	19,137
貸倒引当金	△672	△640
投資その他の資産合計	80,672	86,303
固定資産合計	521,867	508,556
資産合計	1,233,193	1,295,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,884	384,965
短期借入金	65,933	89,298
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払金	172,522	173,149
未払法人税等	6,604	18,153
未払費用	9,840	10,060
賞与引当金	2,359	2,146
役員賞与引当金	4	60
コマーシャル・ペーパー	26,000	-
その他	47,148	47,746
流動負債合計	682,297	735,580
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	138,794	111,696
繰延税金負債	3,539	3,055
退職給付引当金	74,493	73,005
特別修繕引当金	15,890	15,033
その他	24,394	22,107
固定負債合計	277,111	234,897
負債合計	959,409	970,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,123
利益剰余金	193,250	243,374
自己株式	△184	△180
株主資本合計	249,375	299,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	1,613
繰延ヘッジ損益	125	△510
その他の包括利益累計額合計	450	1,102
少数株主持分	23,957	24,733
純資産合計	273,783	325,352
負債純資産合計	1,233,193	1,295,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,629,261	2,953,808
売上原価	2,481,144	2,744,530
売上総利益	148,117	209,278
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	38,787	40,373
人件費	35,536	34,972
賃借料	6,225	6,847
減価償却費	7,294	5,286
その他	45,576	46,367
販売費及び一般管理費合計	133,419	133,847
営業利益	14,697	75,430
営業外収益		
受取利息	165	148
受取配当金	1,583	531
為替差益	-	700
貸倒引当金戻入額	317	100
持分法による投資利益	-	1,496
匿名組合投資利益	1,421	1,616
その他	1,673	1,314
営業外収益合計	5,161	5,909
営業外費用		
支払利息	2,365	1,931
売上割引	1,936	2,065
為替差損	175	-
持分法による投資損失	924	-
その他	1,781	1,138
営業外費用合計	7,183	5,136
経常利益	12,674	76,204
特別利益		
固定資産売却益	1,733	1,231
投資有価証券売却益	1	47
補助金収入	1,871	4,301
その他	392	883
特別利益合計	3,998	6,462
特別損失		
固定資産処分損	1,943	2,623
投資有価証券評価損	20	920
減損損失	978	1,780
装置改善関連費用	517	-
その他	834	537
特別損失合計	4,293	5,861
税金等調整前当期純利益	12,379	76,805
法人税、住民税及び事業税	8,163	21,483
法人税等調整額	1,744	△6,233
法人税等合計	9,908	15,250
少数株主損益調整前当期純利益	2,470	61,555
少数株主利益	1,457	1,260
当期純利益	1,013	60,295

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,470	61,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	1,127
繰延ヘッジ損益	125	△635
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	204
その他の包括利益合計	△104	696
包括利益	2,366	62,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	906	60,947
少数株主に係る包括利益	1,460	1,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,113	199,182	△184	255,308
当期変動額					
剰余金の配当			△6,780		△6,780
当期純利益			1,013		1,013
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△164		△164
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,932	△0	△5,932
当期末残高	34,197	22,113	193,250	△184	249,375

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557	—	557	23,286	279,152
当期変動額					
剰余金の配当					△6,780
当期純利益					1,013
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△164
連結子会社株式の取得による持分の増減				△214	△214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	125	△106	884	778
当期変動額合計	△231	125	△106	670	△5,368
当期末残高	325	125	450	23,957	273,783

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,113	193,250	△184	249,375
当期変動額					
剰余金の配当			△10,170		△10,170
当期純利益			60,295		60,295
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		6	17
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	50,124	4	50,139
当期末残高	34,197	22,123	243,374	△180	299,515

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	325	125	450	23,957	273,783
当期変動額					
剰余金の配当					△10,170
当期純利益					60,295
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					17
連結子会社株式の取得による持分の増減				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,288	△635	652	711	1,363
当期変動額合計	1,288	△635	652	776	51,568
当期末残高	1,613	△510	1,102	24,733	325,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,379	76,805
減価償却費	43,620	40,601
減損損失	978	1,780
固定資産処分損益 (△は益)	1,943	2,623
固定資産売却損益 (△は益)	△1,733	△1,231
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△342	△174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△842	△1,491
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△417	△857
受取利息及び受取配当金	△1,748	△680
支払利息及び売上割引	4,301	3,997
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,930	△13,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,542	△46,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,216	45,957
その他	12,564	653
小計	50,466	109,353
利息及び配当金の受取額	1,756	681
利息の支払額	△4,304	△3,997
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,996	△10,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,922	95,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,041	△25,028
無形固定資産の取得による支出	△2,058	△2,842
有形固定資産の売却による収入	3,427	2,421
投資有価証券の取得による支出	△74	△136
投資有価証券の売却による収入	6	109
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,203	2,809
長期貸付けによる支出	△942	△2,506
長期貸付金の回収による収入	4	2
その他	△272	△2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,747	△27,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,561	△2,399
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	△26,000
長期借入れによる収入	8,500	1,300
長期借入金の返済による支出	△12,696	△2,795
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	-	17
リース債務の返済による支出	△1,400	△1,551
配当金の支払額	△6,780	△10,170
少数株主への配当金の支払額	△575	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,391	△57,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,783	10,405
現金及び現金同等物の期首残高	14,466	16,979
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△270	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	43
現金及び現金同等物の期末残高	16,979	27,428

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

主要な連結子会社の名称

昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭和エンジニアリング株式会社、日本グリース株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、株式会社サンロード、中央シェル石油販売株式会社、リーフエナジー株式会社、林物産株式会社、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社オンサイトパワー、日商砒油株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、株式会社エネサンスホールディングス 他8社

連結子会社であった株式会社新陽石油は非連結子会社であった林物産株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、林物産株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

瀝青化学株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

12社

会社等の名称

西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、株式会社扇島パワー

持分法適用会社であったTSアロマティックス株式会社は、清算終了により持分法の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

共同瓦斯株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次の通りです。

9月30日 7社

10月31日 1社

12月31日 23社

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見込額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

⑤ 特別修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の利息
原油・石油製品先物取引、先渡取引	原油・石油製品等売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額ののれんについては一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	3,568百万円(一百万円)	4,988百万円(一百万円)
受取手形及び売掛金	1,445 (—)	1,496 (—)
原材料及び貯蔵品	76 (—)	85 (—)
建物及び構築物	13,721 (13,361)	13,379 (13,087)
タンク	4,596 (4,596)	4,812 (4,812)
機械装置及び運搬具	52,398 (52,398)	48,489 (48,489)
土地	21,583 (6,081)	21,394 (6,081)
その他の有形固定資産	0 (0)	26 (26)
計	97,391 (76,438)	94,672 (72,498)

担保付債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
長期借入金	5,404百万円(4,871百万円)	3,603百万円(3,136百万円)
短期借入金	1,301 (—)	1,188 (—)
未払金	55,468 (29,631)	53,066 (26,916)
計	62,174 (34,503)	57,858 (30,053)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	1,680百万円
株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520	2,520

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
バイオマス燃料供給事業組合	2,175百万円	2,422百万円

(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
保証額	649百万円	590百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,299	1,043	—	227,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加

1,043株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,342	1,986	15,956	213,372

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	1,986株
持分法適用関連会社売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	15,956株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1 現金預金勘定	18,175百万円	28,635百万円
2 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,196	△1,206
現金及び現金同等物	16,979	27,428

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,539,754	78,262	2,618,016	11,245	2,629,261	—	2,629,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,284	7,451	16,735	4,328	21,064	△21,064	—
計	2,549,038	85,713	2,634,752	15,574	2,650,326	△21,064	2,629,261
セグメント利益又は損失 (△)	28,128	△15,435	12,693	2,031	14,724	△27	14,697
セグメント資産	1,053,639	156,166	1,209,806	35,523	1,245,329	△12,135	1,233,193
その他の項目							
減価償却費	26,649	16,412	43,062	557	43,620	—	43,620
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	212	△28	183	—	183	—	183
持分法投資利益又は損失 (△)	△974	49	△924	—	△924	—	△924
減損損失	978	—	978	—	978	—	978
のれんの未償却残高	△228	△86	△314	—	△314	—	△314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,325	4,635	22,961	294	23,256	—	23,256

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の
 販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△27百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント資産調整額△12,135百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,803,041	141,210	2,944,252	9,556	2,953,808	—	2,953,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,313	16,008	26,322	3,031	29,354	△29,354	—
計	2,813,355	157,219	2,970,574	12,587	2,983,162	△29,354	2,953,808
セグメント利益又は損失 (△)	56,114	17,553	73,667	1,793	75,461	△30	75,430
セグメント資産	1,117,978	156,375	1,274,353	34,902	1,309,256	△13,425	1,295,831
その他の項目							
減価償却費	23,229	16,952	40,182	419	40,601	—	40,601
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 (△)	90	△28	61	—	61	—	61
持分法投資利益又は損失 (△)	1,508	△11	1,496	—	1,496	—	1,496
減損損失	1,780	—	1,780	—	1,780	—	1,780
のれんの未償却残高	△257	△57	△314	—	△314	—	△314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,702	5,232	27,935	241	28,177	—	28,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の
販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント資産調整額△13,425百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	663.33円	798.17円
1株当たり当期純利益金額	2.69円	160.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,013	60,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,013	60,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,623	376,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,635	17,315
受取手形	127	161
売掛金	354,438	369,339
リース債権	77	81
リース投資資産	752	689
商品及び製品	129,635	138,115
原材料及び貯蔵品	111,531	151,065
前渡金	1,239	854
前払費用	1,318	970
繰延税金資産	4,936	6,612
短期貸付金	49	14
関係会社短期貸付金	195,624	161,824
未収入金	5,049	6,345
デリバティブ債権	2,069	2,885
その他	655	635
貸倒引当金	△552	△409
流動資産合計	815,589	856,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,923	97,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,485	△59,469
建物(純額)	40,437	38,380
構築物	65,927	66,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,097	△46,939
構築物(純額)	18,830	19,206
タンク	29,988	30,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,880	△26,062
タンク(純額)	4,108	4,486
機械及び装置	64,248	64,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,350	△51,822
機械及び装置(純額)	13,897	12,998
車両運搬具	69	73
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46	△43
車両運搬具(純額)	23	30
工具、器具及び備品	14,522	13,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,332	△10,618
工具、器具及び備品(純額)	2,190	3,083
土地	104,607	102,133
リース資産	339	353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107	△163
リース資産(純額)	232	189
建設仮勘定	2,309	3,276
有形固定資産合計	186,635	183,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	3,796	3,759
ソフトウェア	3,293	3,975
施設利用権	55	53
無形固定資産合計	7,147	7,787
投資その他の資産		
投資有価証券	7,392	7,670
関係会社株式	53,025	54,096
出資金	1,954	2,083
関係会社出資金	1	2
長期貸付金	272	31
関係会社長期貸付金	7,500	7,157
長期前払費用	717	831
繰延税金資産	16,331	14,386
敷金及び保証金	8,623	8,426
破産更生債権等	31	25
その他	2,660	2,624
貸倒引当金	△153	△164
投資その他の資産合計	98,359	97,172
固定資産合計	292,142	288,745
資産合計	1,107,732	1,145,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,016	365,219
短期借入金	59,485	59,137
1年内返済予定の長期借入金	—	26,000
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	239	259
未払金	125,227	121,991
未払税金	29,729	31,204
未払消費税等	6,622	7,116
未払法人税等	4,470	14,334
未払費用	12,253	11,536
前受金	27,038	25,976
預り金	18,972	19,954
特約店預り保証金	12,047	12,262
賞与引当金	760	785
役員賞与引当金	—	56
従業員預り金	438	485
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
デリバティブ債務	545	2,800
その他	136	—
流動負債合計	657,983	709,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	133,000	108,000
リース債務	757	628
退職給付引当金	62,339	60,806
特別修繕引当金	2,585	2,668
長期預り保証金	1,768	1,778
その他	14,990	12,373
固定負債合計	235,441	196,254
負債合計	893,424	905,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,756	14,723
特別償却準備金	—	557
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	130,776	155,507
利益剰余金合計	157,832	183,088
自己株式	△135	△137
株主資本合計	213,968	239,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	1,158
繰延ヘッジ損益	125	△510
評価・換算差額等合計	338	647
純資産合計	214,307	239,870
負債純資産合計	1,107,732	1,145,246

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,457,814	2,708,318
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	93,137	98,037
当期製品製造原価	1,070,986	1,192,102
揮発油税・軽油引取税発生高	312,403	304,038
当期商品仕入高	1,015,989	1,111,513
その他	30,751	32,301
他勘定振替高	76,222	70,946
合計	2,447,046	2,667,046
商品及び製品期末たな卸高	98,037	97,612
売上原価合計	2,349,009	2,569,433
売上総利益	108,804	138,884
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,018	30,545
保管費	7,373	6,534
修繕費	3,793	3,148
特別修繕引当金繰入額	173	170
販売促進費	6,795	7,131
研究開発費	4,551	4,434
従業員給料及び賞与	9,024	8,804
賞与引当金繰入額	697	724
役員賞与引当金繰入額	—	56
退職給付費用	3,858	3,440
減価償却費	2,676	2,175
賃借料	3,101	3,045
租税公課	1,006	1,166
外注費	5,450	6,031
支払手数料	2,794	2,656
その他	9,116	9,400
控除額	△3,572	△3,487
販売費及び一般管理費合計	86,862	85,978
営業利益	21,942	52,906
営業外収益		
受取利息	937	753
受取配当金	3,017	2,238
為替差益	—	1,018
匿名組合投資利益	1,421	1,616
その他	734	464
営業外収益合計	6,111	6,092
営業外費用		
支払利息	1,741	1,571
社債利息	398	200
売上割引	2,023	2,130
為替差損	149	—
その他	1,421	1,054
営業外費用合計	5,733	4,957
経常利益	22,320	54,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,680	1,150
投資有価証券売却益	0	46
関係会社清算益	—	483
補助金収入	724	1,493
その他	284	238
特別利益合計	2,690	3,412
特別損失		
固定資産処分損	1,582	1,758
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	10	783
関係会社株式評価損	12,203	—
減損損失	822	1,757
その他	122	193
特別損失合計	14,741	4,493
税引前当期純利益	10,269	52,960
法人税、住民税及び事業税	5,113	17,065
法人税等調整額	2,140	467
法人税等合計	7,254	17,533
当期純利益	3,015	35,426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,745	5,550	134,552
当期変動額								
剰余金の配当								△6,780
当期純利益								3,015
固定資産圧縮積立金の積立						11		△11
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11	—	△3,776
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,756	5,550	130,776

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	161,597	△134	217,734	437	—	437	218,171
当期変動額							
剰余金の配当	△6,780		△6,780				△6,780
当期純利益	3,015		3,015				3,015
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△223	125	△98	△98
当期変動額合計	△3,765	△0	△3,765	△223	125	△98	△3,864
当期末残高	157,832	△135	213,968	213	125	338	214,307

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,756	—	5,550	130,776
当期変動額									
剰余金の配当									△10,170
当期純利益									35,426
固定資産圧縮積立金の取崩						△32			32
特別償却準備金の積立							557		△557
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△32	557	—	24,731
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,723	557	5,550	155,507

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	157,832	△135	213,968	213	125	338	214,307
当期変動額							
剰余金の配当	△10,170		△10,170				△10,170
当期純利益	35,426		35,426				35,426
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
特別償却準備金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				944	△635	308	308
当期変動額合計	25,256	△1	25,254	944	△635	308	25,563
当期末残高	183,088	△137	239,223	1,158	△510	647	239,870

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。